

パネルディスカッション・フロアとの意見交換

「コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター」構築に向けて

◎進行

秋山弘子（領域総括 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

◎パネリスト

村上周三（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）

斉藤徹（株式会社電通電通総研消費者研究部部長）

井上剛伸（領域アドバイザー／国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部部長）

木村清一（地域アドバイザー／東京大学高齢社会総合研究機構学術支援専門職員／元柏市保健福祉部長）

関根千佳（地域アドバイザー／株式会社ユーディット会長兼シニアフェロー／同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授）



秋山：3：41：30
これからの少子・高齢社会でございますが、現在の社会は都市圏も農村部も、人口がピラミッド型るとき、若い人が多く高齢者が5%くらいの時代にできたインフラです。それは、住宅や交通機関のようなハードなものばかりではなく、医療や介護の制度、教育あるいは

雇用の制度といったソフトのインフラも含めて、若い人を標準にしたまちです。これから間近に65歳以上の高齢者が3分の1、しかも75歳以上が20%という時代がきますと、現在のインフラは長寿社会のニーズに対応できないことは明らかです。本日は11のプロジェクトの発表がありました。こういうコミュニティの課題として、全国のすべてのまちが長寿社会対応のまちづくりをめざして作りなおしをしていかなければなりません。

この領域も3年目で折り返し地点にまいりました。22年度に採択しました4つのプロジェクトは、昨年3年間の研究開発期間を終えまして、次の社会へ実装していく段階にはいっております。こうして毎年5つほどのプロジェクトが終了していくことを考えますと、

プロジェクトの経験をどのようにして自治体あるいは住民の方と共有していくか。このあたりの方法を構築していきたい。そこでわたしどもの素案をお示しして、パネリストの先生方、またフロアの方からもご意見をうかがって、ほんとうに役に立つネットワーク、そして「リソースセンター」を構築しようと考えております。

図にありますように、RISTEXでは15のプロジェクトが全国に散らばっておりますが、これを有機的に連結することを考えております。ほかにも同様の未来志向型のまちづくりを組織的にやっているところがいくつかございます。村上先生が座長をされている内閣府の「環境未来都市構想」、それから基調講演をさせていただいた小宮山先生が会長をしておられる「プラチナ構想ネットワーク」、それに「東京大学高齢社会総合研究機構」、大方先生が機構長ですけれども、こういう同様の取り組みをしているところのネットワークをつないでいく。さらに研究活動や事業をおこなっている組織もふくめて、ネットワークの拠点を構築すること。知見を集約して使いやすい「リソースセンター」をつくる。コミュニティの課題解決のための「リソースセンター」ですから、ここにすれば課題解決の具体的な方策、情報、支援がえられる。主なミッションとして、アーカイブの作成です。日本中の成果を一カ所に集める。長寿社会のまちづくりを志している自治体あるいは町民のコミュニティに啓発、情報の提供、できれば人を送って支援をする。

そしてこれからアジアを中心にして日本から5年10年と遅れて同じ課題に直面するときに、国際的な拠点として機能する。あとでご提案する「リビングラボ」は新しいコンセプトですが、このセンターの主な機能として考えております。目標はソーシャル・イノベーションのエンジンになること。長寿社会のまちづくりのイノベーションの核になることです。「リソースセンター」の構築とくに機能について、パネリストの先生方からご意見をいただければと思います。まず「環境未来都市」の座長であられる村上先生からお願いいたします。

村上：ご存じない方もおられると思いますので、「未来都市構想」を簡単にご紹介させていただきますと、「環境未来都市」と「環境モデル都市」がセットになって進んでいます。「環境モデル都市」が2008年、「環境未来都市」が2011年にスタートしております。内閣官房の主導でして、現在「環境未来都市」は11都市、うち6都市が被災地から、5都市が被災地以外にございます。構想のビジョンには柱が三つあって、第一が高齢化社会対応、二番目が景観環境問題、三つ目がグリーンイノベーションです。このプログラムの特徴は、都市単位で選ばれていますから自治体主導であること。アクションプランには産業界の参加、市民の参加をお願いしていますが、1750自治体から11都市が選ばれているということです。

その意味で「リソースセンター」とはいろいろな意味で連携補完できる部分が多い。たとえば北から見ていきますと、北海道下川町では集住化、柏市はトータルヘルスケア・ステーション、富山市は中心市街地活性化で高齢者優遇、横浜市多摩プラザは若い人と高齢

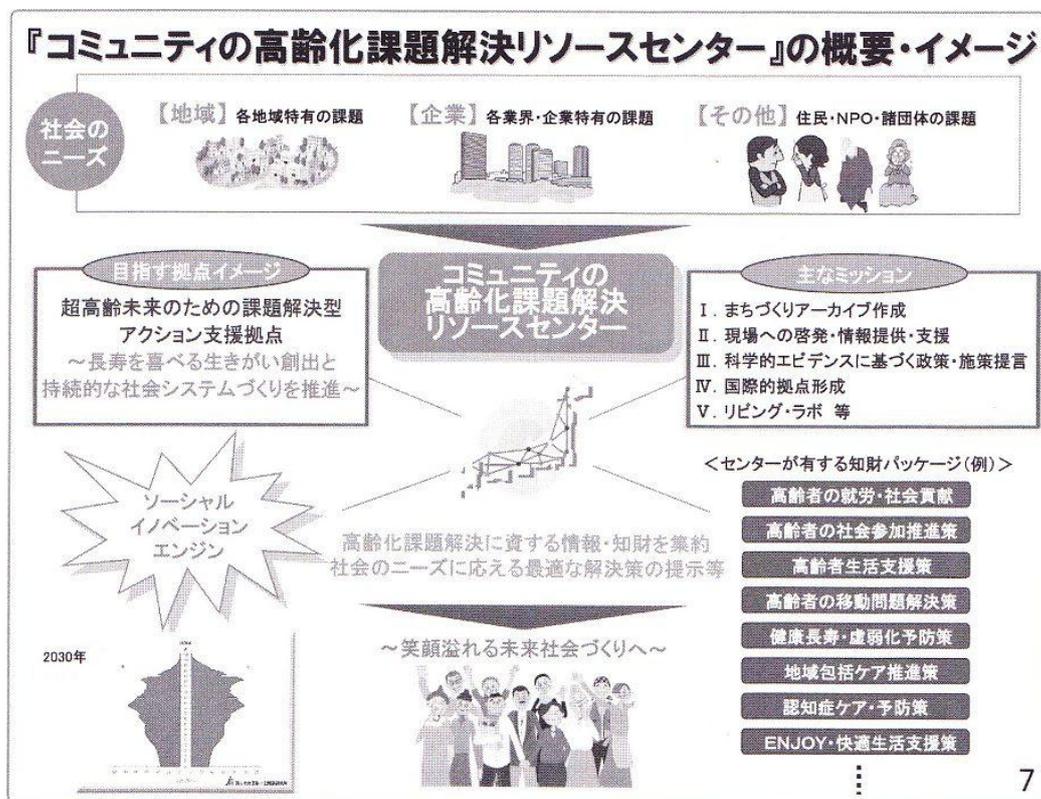


者が交わって住んでいただく、北九州は健康づくり生きがづくり。被災地の気仙広域では医療・介護・福祉の連携先進モデルなどです。

R I S T E Xの取り組みはいずれも非常に役に立つ研究ですので、「環境未来都市」とも連携していただければと存じます。力のある自治体でも高齢化の課題には苦勞して、そう簡単に目立った成果が出るものではない。比較的に成功しているまちにはいくつかの特徴があります。ひとつは行政サイドの強いリーダーシップですね。富山の森（雅志）市長や北九州の北橋（健治）市長。そういう市は中堅の職員にすばらしいリーダーがいる。R I S T E Xでも中堅の職員の研修を進めていただけるとありがたい。もうひとつは活発な市民参加とくに女性。もうひとつは「課題の見える化」。目標を自治体と市民が共有しているところはプログラムがうまくいっている。高齢化問題は幅が広いので、全国ネットワークをつくってお互い連携していけたらと期待しております。

秋山：ありがとうございます。つづきまして、産業界のお立場から斉藤さんにご意見をお願いします。

斉藤：電通の斉藤です。産業界を代表してというのははばったい感じですが、電通でシニアプロジェクトというのを組織化しております、実は2001年から高齢者を新たな市場として考える企業のお手伝いをしております。きょうのテーマであるコミュニティ、地域での課題の解決をすすめるのに民間企業の力をどう活用していけばいいのかについてお話しできればと思っております。高齢化社会に企業はどういうふうに向き合っていけばいい





いのか。それは本格的には2007年、団塊世代が60歳に達して、アクティブシニアのマーケットが考えられ、現在まで加速している段階だと思うのですが、2012年に団塊世代が65歳に達しまして、高齢化率も21%を越えて超高齢社会にはいったということで、アクティブシニアのみならず、後期高齢者、介護での自社商品やサービスをそちらの市場にどうシフトしていくか、を広く考えはじめたのがそのころで、まだ数年です。現状の企業の動きとしては、高齢者のニーズは多様で、そのうち富裕層や介護用が、たとえば旅行、余暇、流通で先行的に進んでいる。

テーマである「地域の高齢化」ということでは、企業は関心はあるが、実際にはどう取り組んでいいか悩んでいる。その理由のひとつは、企業がビジネス化していくには収益を得るため継続的に事業化する前提であるスケール感が見出しづらい。きょうのお話も個々の地域課題の解決のトライアルとしては先進的事例であるし、学ぶところは多いのですが、企業参入のビジネススケールになりえない。そこを広げてゆくには「リソースセンター」の話もからんでくる。いかに地域課題をエリア課題に、エリア課題を全国課題に広げるか、広げ方とビジネススケールの問題です。ふたつ目は企業は短期的成果を求めがちです。担当者がトライアルしてみても半年とか1年では成果が出づらい。本来10年20年の単位で市場を考えないといけないのですが、民間企業はそういうスキームで考えていけない。というスキームのギャップ。三つめは、市場の対象がだれか。B to C、生活者がサービスとして対価を担うのか、行政が補助としてお金を出して市場化が成り立つのか、さらには行政とサービス受給者だけではなくて第三者が複雑に参加するビジネスモデル、企業との関係性をうまくつくるのが重要です。最後のポイントとしては、マーケティングの視点です。この商品やサービスは受給者が魅力的だと感じる。成果の知見を一般の人感じていただく、原田さんの「みんラボ」のネーミングも含めて、一般の人への仕掛けづくりに学術+産業界マーケティングの視点を組み合わせる広がっていくのではないかと、という感想を持ちました。

秋山：産業界から「リソースセンター」の機能について、いろいろアドバイスをいただいてありがとうございます。次に実際に柏市での自治体でのご経験から、まちづくりの取り組みのネットワーク化やの「リソースセンター」の構築についての意義をうかがえればと思います。

木村：柏市というひとつの自治体ですつとしごとをしてまいりました。秋山先生の採択プロジェクトの概略図を見ていただくとわかるのですが、認知症、就労、コミュニティ、生涯学習、医療と介護など、裏を返すと地方行政のしごとそのものです。ですからすべてのプロジェクトに行政がかかわってくる。たとえば医者とケアマネジャーが連携すればケアシステムはできる。しかし生活者にとっていいものをつくるには自治体がいいまちづくりをしなければいけない。まちづくりは40万の柏市と3000人のまちでは迫り方はちがうものの、共通する点もたくさんある。アドバイザーとして高齢者と接する機会が多いの

ですが、これまでは年金、介護、医療費など受ける側としてネガティブな話が多かったのですが、高齢者の持っている能力をどう活かすのかというポジティブな高齢者が増えている実感があります。

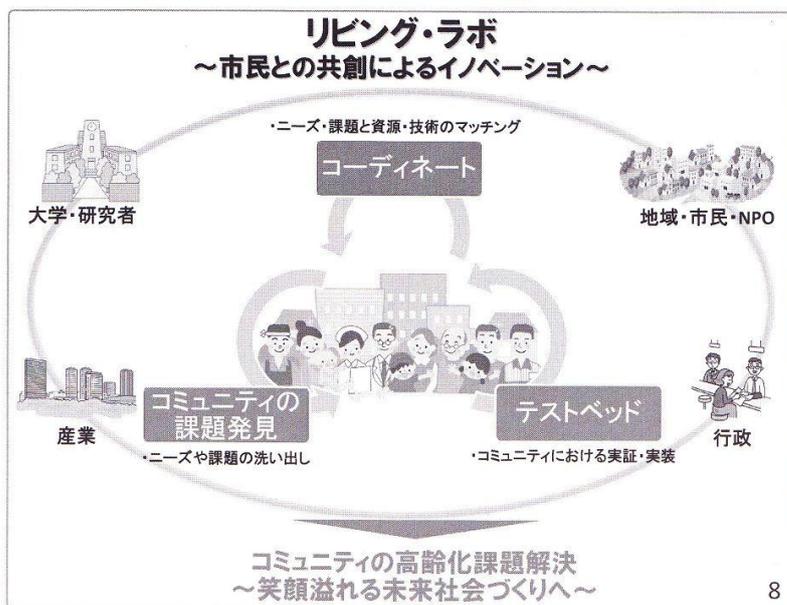
RISTEXの質問で感動したのがあります。ご紹介します。「50年間、年齢を忘れて働いてきましたが、突然75歳になって後期高齢者としてレッテルを張られました。自分が高齢者として気づくのに時間がかかりました。ジェロントロジーの教科書を読み、自分がどのようにこれから活動していったらよいか、いろいろ知りたい」。非常にポジティブです。増えているこういう高齢者を意識的につかんでいくのが行政としては大事です。



奈良の寺岡プロジェクトでは300人弱で「らくらく農法」をやる。そこでの「集落点検」は40万の柏市と共通キーワードして活用できる。何をしかけたのかがつぶさに見られることは行政が興味を持つのではないかな。情報を広げる「リソースセンター」構想には期待がもてるし、わたしも微力ですが実現には力になりたい。

秋山：力強いことば、ありがとうございます。ここで「リソースセンター」の主なミッションとして「リビングラボ」の提案をしたいと思います。これは新しい概念ですので、しっかりと理解しておりません。北欧中心に始まりまして、ヨーロッパではEUがイニシアチブをとって「リビングラボ」のネットワークをつくっています。

どういものかといいますと、高齢社会の課題を解決するとき、大学だけでも企業だけでももちろん自治体だけでもできない。連携してやらなければいけない。そのときに初めから生活者もいっしょに課題の洗い出しに参加する。何が重要かというプライオリティをつける。コミュニティでやる。そこに大学や企業や自治体がいって連携してやる「オープン・イノベーション・ラボ」という概念です。課題解決のテクノロジーに大学や企業がいって事業化して、コミュニティで生活者がテストをする。改良して標準化して市場に出す。する。コミュニティが中心のこの過程が「リビングラボ」です。実際に「リビングラボ」に関わっている人の話を聞きましたが、課題発見から図にあるテストサイクルを回して完成して、コミュニティ・ビジネスとして確立しています。スウェーデンの場合は、科学技術を



出す。する。コミュニティが中心のこの過程が「リビングラボ」です。実際に「リビングラボ」に関わっている人の話を聞きましたが、課題発見から図にあるテストサイクルを回して完成して、コミュニティ・ビジネスとして確立しています。スウェーデンの場合は、科学技術を

振興している国の機関が支援しています。課題を解決するためのムダがないですね。これが面になっていく、産業化していく「リソースセンター」の機能ではないかと思います。

この「リビングラボ」を「リソースセンター」のミッションとしてはどうかという提案です。これにつきまして井上先生はどういうふうにお考えでしょうか、

井上：わたしは福祉機器は広くとらえると、ユニバーサルデザインに含めて考えられるのですけれども、そういう分野でしごとをしております。

たぶんみなさん「リビングラボ」というと馴染みのないこととして捉えられているのですが、福祉機器はユーザー中心でユーザーが参加してデザインをしていくという考え方があって、日本にもそういう実践例はあると思っております。とくにわれわれの分野で議論がされておりますのが、臨床評価、ここでいいますところの「テストベッド」。科学的



に有効性を確かめていけばいいか。ホットな議論も社会実験までして技術開発をやっているという流れもございます。R I S T E Xの中でも中林先生のプロジェクトはコーディネートをやられてコミュニケーションしてマッチングして評価をしてというところまでやられているし、原田先生のところはコーディネーターのところをしっかりとって「テストベッド」で評価をして、技術開発につなげていく。ということではいろいろな素地はあるのではないかと。わたしはJ S Pの別のプロジェクト「戦略的イノベーション創出」というプログラムで、「高齢社会を豊かにする科学・技術・システムの創成」という事業が立っておりますが、ひとつのプロジェクトをやらせていただいておりますが、これは10年のプロジェクトですが、最終的には社会実験までやるということですから「リビングラボ」的な実践をしていく。実際にNECを中心としたコンソーシアムでロボット「パペロ P a P e R o」を媒体として認知機能の低下した高齢者の生活保持ができないか。また生活科学運営という会社をテストベッドとするもの、伊豆市とニーズ発掘から技術開発までをつなげていこうということで、使われるフィールドを中心にして考える事例としてはあるのかなと思っています。大きな動きとしては、ロボット。経済産業省が中心になってやっています。介護ロボットの実用化。経済産業省と厚生労働省のジョイントで、臨床評価、実証して実装していくプログラムが動いています。厚労省側では実証試験、企業と評価ができる施設のマッチング。ただシステムとしてまちづくりに活かすしくみ、実現する方法論はまだ。あとは「リソースセンター」といった枠組みが必要と思っています。

秋山：スウェーデンではコミュニティばかりでなく、病院とか研究所にも「テストベッド」ができていて、いろんな形でニーズの開発、製品のテストする。ユニバーサルデザインの専門家で、きびしく製品とかシステムをチェックしてきた関根先生にご意見をうかがいたいと思います。

関根：みなさんの報告やポスターをみて、ここまできたんだとしみじみ思いました。領域の立ち上げのときに議論して題名を「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」としたのですが、コミュニティには市民がはいついていて企業がはいついていて行政がはいついて

いる。いろいろなステークホルダーが自分たちの未来をどんなふうに創っていくのかを考える。そういう思いがあって、ここまでできたことで、なつかしく思い出しました。ポスターセッションでもいわれたのですが、ここまで来た、あとはいかに社会に実装していくかが問われているのではないかと。今回秋山先生から教えていただいた「リビングラボ」、詳しくありませんが、ただわたくしたちがやってきたことと似ています。さまざまなニーズを持つ市民の方たちに最初からはいって



もらって、企業や行政や大学がいっしょになって社会の課題を発見していく。どうすれば解決するのかを考える場であると聞いています。たしかに12, 3年、ユニバーサルデザインということで企業といろいろやってきました。「ノキア」もびっくりの「らくらくホン」、セブンイレブンのATM。さまざまな企業がユニバーサルデザインということでいろいろな商品を出してきました。ただ、ユーザーを必ず参加させる、インボルブしていったかという点必ずしも「リビングラボ」ではなかった。われわれ市民が地域の課題、ユーザーターゲットの課題を、代表するものとなってニーズや意見を出せる場として機能するとしたらすごいこと。わたしも20年経てばりっぱな高齢者になります。そのときにニーズを受け付けてくれるとしたら生きていく意味がありますよね。メーカーの中からも、オープン・イノベーション・ビジネスが増えてきます。今回の原田先生の「みんラボ」とか、奈良、富山のそうですけれど、みんな「みんラボ」のはじまり、芽が出つつあるのではないかと思います。これこそRISTEXがめざした姿ではないか、ヨーロッパでは「ユニバーサルデザイン」のことを「デザイン・フォー・オール」、みんなのためのデザインといいますけれど、「リビングラボ」は、これから市民みんなのためのデザインを考えていく場所になるのではないかと思います。

秋山: ありがとうございます。それではフロアからのご意見をうかがいたいと思います。パネリストの方からもご意見をお願いいたします。

***Aさん*:** わたし現在85歳です。ボケてはいないと思っていますが、「リビングラボ」とか細かい話ではなくて、政治の問題があると思います。いま経済優先でインフレになったら高齢者は年金生活者です。年金はあがらない。むしろ下がっています。将来的にはそれが心配です。それと高齢者として健全に生きていくためには、しごとをすること。遊んでいたら機能が下がるばかり。機能が下がるのは、しごとをしないから。

秋山: おっしゃるようにマクロな課題はあります。制度設計からも攻めていかなければならない。それと同時に人が生活しているコミュニティから攻めていく、両方があることをわたくしたちは認識しております。高齢者は働いたほうが良いというのはそのとおりで、「らくらく農法」も22年度採択の「セカンドライフの就労モデル開発」はリタイアした後の就労のプロジェクトですので、そちらにお出でいただければと思います。

村上: 「リビングラボ」ですが、「環境未来都市」に選定された自治体はほとんど高齢社会をどうするかで戸惑っています。力のある自治体でのそうですから全国の問題で、「リビ

グラボ」は必要ですが、スウェーデンとはコミュニティの形がちがいますからぜひ「日本型リビングラボ」の開発をお願いしたいと思います。もうひとつは高齢社会を負担と捉えがちなのですけれども、新たな価値、可能性がある。小宮山先生は断熱のことをいっておられましたけれど、「リビングラボ」を考える場合にポジティブ面をセットにさせていただけたらと思います。

秋山：「人生90年時代」の新たな可能性の追求は重要な側面だと思います。

Bさん：「リビングラボ」に、いまの社会をどうしたらいいかという視点で、お話してくださったのですが、もうひとつの視点を加えてほしいと思うんです。それは「死」という視点での研究もすすめていただきたいと思っています。これは西洋の概念とずれるのですが、日本人の高齢者の幸せには死者とのつながりがあります。

秋山：アドバイスありがとうございました。

Cさん：千葉からまいりました。老人クラブの副会長をやっていますが、実はいままでいっしょにやってきたサークルの仲間が「やめます」といった。「デイサービスにいるから老人クラブのお世話にならなくとも結構です」といってやめていかれた。クラブではショックでした。最後までみんなお互いがんばろうといっていた仲間が公的な機関に流れていく。地元での活動の輪を壊してしまう。地域に元からある互助の精神活動といったものを壊さないでやってほしい。

秋山：地域の互助のシステムと市の創る公的なものとの葛藤のようなものはありますよね。その点、木村さんはどうお考えになっていますか。何かご経験はありますか。

木村：わたしの経験からは、介護サービスですね。わが国の介護保険法は世界に誇るべきものですが、介護を受ける人のものになっているかという側面では問題があります。家族の介護負担を減らすことと本人の問題とがある。公的の老人介護と地域のインフォーマルなサービスは両方とも貴重なのです。老人クラブのおこなっているサークル活動や訪問活動は大事です。地域にさまざまなチャンネルがあることがさまざまな要望に応じていく原点だと思っています。



秋山：ありがとうございました。公的なサービスは自発的な地縁活動を支援していくことが重要だと思います。補助金で問題を解決する時代は過ぎたと思います。どうもいろいろなご意見ありがとうございました。時間のようですので、本日のシンポジウムはこのあたりで閉じさせていただきます。

ご参加ありがとうございました。